国内人権関連年表

昭和22年	1947年	日本国憲法施行
昭和40年	1965年	同和対策審議会答申
昭和44年	1969年	同和対策事業特別措置法施行（～昭和57（1982）年）
昭和45年	1970年	心身障害者対策基本法施行
昭和47年	1972年	勤労婦人福祉法施行
昭和56年	1981年	犯罪被害者等給付金支給法施行
昭和57年	1982年	地域改善対策特別措置法施行（～昭和62（1987）年）
昭和61年	1986年	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律施行（平成9、18、28、令和2年改正）
昭和62年	1987年	地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律施行（～平成14（2002）年）
平成元年	1989年	後天性免疫不全症候群の予防に関する法律（エイズ予防法）施行（平成11年廃止）
平成4年	1992年	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行（平成17、21、令和3年改正）
平成5年	1993年	障害者基本法（心身障害者対策基本法改正）施行（平成16、23年改正）
平成6年	1994年	高齢者、身体障害者が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律（ハートビル法）施行
平成7年	1995年	[東京都福祉のまちづくり条例施行（平成21年改正）]
平成8年	1996年	らい予防法の廃止に関する法律施行
平成9年	1997年	アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律（アイヌ文化振興法）施行 人権擁護施策推進法施行（～平成14（2002）年） 「人権教育のための国連10年」に関する国内行動計画の策定
平成11年	1999年	男女共同参画社会基本法施行 人権擁護推進審議会答申「人権尊重の理念に関する国民相互の理解を深めるための教育及び啓発に関する施策の総合的な推進に関する基本的事項について」 児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律（児童買春・児童ポルノ禁止法）施行（平成16、26年改正）
平成12年	2000年	児童虐待の防止等に関する法律（児童虐待防止法）施行（平成19、令和元年改正） ストーカー行為等の規制等に関する法律施行（平成25、28年改正） 刑事訴訟法及び検察審査会法の一部を改正する法律、犯罪被害者等の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律施行 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律施行 介護保険法施行（平成17年改正） [東京都人権施策推進指針策定] [東京都男女平等参画基本条例施行]
平成13年	2001年	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（配偶者暴力防止法）施行（平成16、19、25、令和元年改正） ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律施行 人権擁護推進審議会答申「人権救済制度の在り方について」「人権擁護委員制度の改革について」 犯罪被害者等給付金の支給等に関する法律施行（犯罪被害者等給付金支給法改正）
平成14年	2002年	人権教育・啓発に関する基本計画の策定（平成23年一部変更） ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法施行 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダ責任制限法）施行（令和3年改正） 身体障害者補助犬法施行
平成15年	2003年	個人情報の保護に関する法律施行（平成27、令和2、3年改正） 北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律施行（平成22、27年改正） インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律（出会い系サイト規制法）施行（平成20年改正）
平成16年	2004年	性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律施行（平成20年改正）
平成17年	2005年	犯罪被害者等基本法施行 発達障害者支援法施行（平成28年改正） 個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）全面施行（平成27年改正） 児童福祉法改正（児童虐待防止対策の充実・強化） 刑法改正（「人身売買罪」の新設）
平成18年	2006年	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（高齢者虐待防止法）施行 障害者自立支援法施行（平成23年改正） 拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律施行（平成19年改正） 自殺対策基本法施行 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）施行
平成19年	2007年	探偵業の業務の適正化に関する法律施行

平成20年	2008年	犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事訴訟法等の一部を改正する法律全面施行 犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律及び総合法律支援法の一部を改正する法律施行 犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律施行（犯罪被害者等給付金の支給等に関する法律改正） 更生保護法施行
平成21年	2009年	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律（ハンセン病問題基本法）施行（令和元年改正） 青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律（青少年インターネット環境整備法）施行（平成30年改正）
平成23年	2011年	障害者基本法の一部を改正する法律施行（障害者基本法改正） ［東京都犯罪被害者等支援計画策定］
平成24年	2012年	障害者の虐待防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（障害者虐待防止法）施行 出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律施行 住民基本台帳法の一部を改正する法律施行 子ども・子育て支援法成立
平成25年	2013年	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）施行（障害者自立支援法を改正） 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）公布 障害者雇用促進法改正 いじめ防止対策推進法施行 成年被後見人の選挙権の回復等のための公職選挙法等の一部を改正する法律施行 民法の一部を改正する法律施行（嫡出でない子の相続分が嫡出子の相続分と同等になる）
平成26年	2014年	子どもの貧困対策の推進に関する法律施行 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律施行（配偶者暴力防止法改正、名称変更） 国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律施行 「アイヌ文化の復興等を促進するための「民族共生の象徴となる空間」の整備及び管理運営に関する基本方針について」閣議決定（平成29年一部変更） 児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律施行（児童買春・児童ポルノ禁止法改正、名称変更） 私事性的画像記録の提供等による被害の防止に関する法律施行（リベンジポルノ防止法） ［東京都いじめ防止対策推進条例施行］
平成27年	2015年	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）施行（一部平成28年4月施行） ［東京都人権施策推進指針改正］
平成28年	2016年	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）施行（令和3年改正） 本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律（ヘイトスピーチ解消法）施行 部落差別の解消の推進に関する法律施行 再犯の防止等の推進に関する法律施行
平成29年	2017年	刑法改正(性犯罪の厳罰化) ［特定異性接客営業等の規制に関する条例施行］
平成30年	2018年	［東京都障害者への理解促進及び差別解消の推進に関する条例施行］
平成31・令和元年	2019年	［東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例施行（令和4年一部改正）］ アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律施行 ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する法律施行 成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律成立 ［東京都子供への虐待の防止等に関する条例施行］
令和2年	2020年	［東京都犯罪被害者等支援条例施行］ ［東京都新型コロナウイルス感染症対策条例施行］
令和3年	2021年	［東京都こども基本条例施行］
令和4年	2022年	教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律施行 こども家庭庁設置法公布 こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律公布 こども基本法公布 刑法等の一部を改正する法律施行（侮辱罪の法定刑引き上げ） 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律改正（労働施策総合推進法、パワハラ防止法） 障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律施行 ［東京都手話言語条例施行］
令和5年	2023年	性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律施行 共生社会の実現を推進するための認知症基本法成立（令和6年1月施行）
令和6年	2024年	特定電気通信による情報の流通によって発生する権利侵害等への対処に関する法律（情報流通プラットフォーム対処法、通称「プロバイダ責任制限法」を改称）公布 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律 学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律（こども性暴力防止法）公布 民法等の一部を改正する法律（父母の離婚後等の子の養育に関する見直し）成立 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律一部改正
令和7年	2025年	特定電気通信による情報の流通によって発生する権利侵害等への対処に関する法律（情報流通プラットフォーム対処法、通称「プロバイダ責任制限法」を改称）施行 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律一部改正公布 ［東京都障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する条例（東京都障害者情報コミュニケーション条例）施行］ ［東京都カスタマー・ハラスメント防止条例施行］

出典：令和8（2026）年3月東京都教育委員会発行　人権啓発学習資料 「みんなの幸せをもとめて」